

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

運営年度	令和6年度	学校コード	G134110110044	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	広島商船高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	広島商船高等専門学校における学科改組に伴う情報系学生定員増員に向けた取組み
学校種	高専	都道府県	広島		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	学科等改組及び先導的な取組みを行うための特例の適応申請	学科等改組及び先導的な取組みを行うための特例の適応申請を実施した。	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①D X 対応共用教室整備 ②普通教室3室整備 ③新情報処理室整備 ④電子系教室環境整備 ⑤情報系教室環境整備 ⑥D X 教員室環境整備 ⑦総合科学科用学習支援システム導入及び改修 ⑧総合科学科対応教職員雇用 ⑨教員確保用旅費	①D X 対応共用教室整備 ・10月 ものづくり教育研究棟他内部改修（竣工 令和7年3月） ②普通教室3室整備 ・10月 ものづくり教育研究棟他内部改修（竣工 令和7年3月） ③新情報処理室整備 ・10月 ものづくり教育研究棟他内部改修（竣工 令和7年3月） ④電子系教室環境整備 ・必要備品の精査・導入（令和6年6月～令和7年3月） ⑤情報系教室環境整備 ・必要備品の精査・導入（令和6年6月～令和7年3月） ⑥D X 教員室環境 ・必要備品の精査・導入（令和6年6月～令和7年3月） ⑦総合科学科用学習支援システム導入及び改修 ・必要システム（入試・教務システム改修・機器、無線LANアクセスポイント）の精査・導入（令和6年6月～令和7年3月） ⑧総合科学科対応事務補佐員配置（令和6年4月～令和7年3月） ⑨教員確保用旅費 ・1/22～1/25 教員確保に係る活動旅費（訪問先 NTT東日本、富士ソフト、国立高等専門学校機構竹橋オフィス）		
令和7年度	数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベル申請	数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベル申請準備（令和11年5月に申請予定）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①普通教室2室、新LL教室他整備 ②DX関連書籍用移動書架購入 ③電子系教室環境整備 ④情報系教室環境整備 ⑤DX教員室環境整備 ⑥総合科学科用情報処理システム導入 ⑦総合科学科対応教職員雇用 ⑧教員確保用旅費 ⑨教員用赴任旅費	①新LL教室他整備 ・7月 校舎等内部（竣工 令和7年10月） ②DX関連書籍用移動書架購入 ・必要備品の精査・導入（令和7年6月～令和7年12月） ③電子系教室環境整備 ・必要備品の精査・導入（令和7年6月～令和7年9月） ④情報系教室環境整備 ・必要備品の精査・導入（令和7年6月） ⑤DX教員室環境整備 ・必要備品の精査・導入（令和7年6月～令和7年9月） ⑥総合科学科用情報処理システム導入 ・必要備品の精査・導入（令和7年6月～令和8年3月） ⑦総合科学科対応教職員雇用 ・4月 総合科学科対応教員2名雇用及び既存教職員（エフォート管理）配置（令和7年4月～令和8年3月） ⑧教員確保用旅費 ・10/31～11/1 教員確保に係る活動旅費（訪問先 豊橋技術科学大学） ⑨教員用赴任旅費 ・4月赴任の2名の教員のうち各エフォートに応じて精算		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①普通教室1室他整備 ②電子系教室環境整備 ③情報系教室環境整備 ④DX教員室環境整備 ⑤総合科学科対応教職員雇用 ⑥教員確保用旅費 ⑦教員用赴任旅費			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①普通教室1室他整備 ②電子系教室環境整備 ③情報系教室環境整備 ④DX教員室環境整備 ⑤総合科学科対応教職員雇用 ⑥教員確保用旅費			
令和10年度	情報系以外の学生定員20名減の周知		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①電子系教室環境整備 ②総合科学科対応教職員雇用 ③教員用赴任旅費			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①電子系教室環境整備 ②情報系教室環境整備 ③総合科学科対応教職員雇用			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①情報系教室環境整備 ②総合科学科対応教職員雇用			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①総合科学科対応教職員雇用			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①総合科学科対応教職員雇用			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①総合科学科対応教職員雇用			

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	広島商船高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

2. 申請資格の確認

- i)

学生募集停止中の大学
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- 上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3. 申請要件の取組状況

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤

計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。
- ⑧

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。
- ⑨

計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑩

国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑪

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑫

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑫の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑫⑫について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現在、日本政府が進めているSociety5.0に関連した高等専門学校機構実施のCOMPASS5.0（次世代基盤技術教育の「カリキュラム化」）におけるIoT分野拠点校として未来技術をリード社会ニーズに沿った教育の高度化に取り組んでいる。そこでは、広島県、近隣自治体及び関連企業と協力しながらアントレプレナーシップ教育、サイバーセキュリティ対策などDX時代に向けてあらゆる産業において今以上にIoTの活用を実践している。特に、船舶サイバーセキュリティ対策においては、日本船用工業会および日本財団と連携し、高等専門学校学生や船用工業会に所属した一般社会人を対象とし、日本初として本校の練習船を連航しながらセミナーを実施した結果、非常に好評であったことから今後も数年間実施予定であり、本申請と同時に申請している学科改組においても、全学生が履修可能な選択科目として配置予定である。 また、より広くデジタル一般に関連した知識を有した人材育成の一環として、経済産業省、広島県及び広島大学が進めている半導体人材育成にも参画しており、半導体メーカーからの実務者による授業、半導体工場や広島大学実験施設の見学などを含み、デジタル人材育成に関係した学生も履修することが可能である選択科目として配置している。 以上のように、近隣自治体や企業などと積極的な取組を既に多く実施しており、今後も新たな取組にも向けて計画する予定である。	Society5.0に関連した高等専門学校機構実施のCOMPASS5.0（次世代基盤技術教育の「カリキュラム化」）におけるIoT分野拠点校として、展開事業を実施した。そこでは、広島県、近隣自治体及び関連企業と協力しながらアントレプレナーシップ教育、サイバーセキュリティ対策などDX時代に向けてあらゆる産業において今以上にIoTの活用を実践している。アントレプレナーシップ教育においては、ベンチャーキャピタルと一緒に全国の高専も学べる授業「イノベーションスタート」を開講、10高専以上20名以上の履修が行われた。 また、2025年9月17日・18日・19日（2泊3日）にて、広島商船高等専門学校にて、全国の高専生を含む49名(12校)、また業界団体である一般社団法人日本船用工業会16社18名の計67名が参加した。船舶サイバーセキュリティ対策においては、日本船用工業会および日本財団と連携して、高等専門学校学生や船用工業会に所属した一般社会人を対象とし、日本初として本校の練習船を連航しながらセミナーを実施した結果、非常に好評であった。全学生が履修可能な選択科目「モビティサイバーセキュリティ」として2026年度より開講する。 また、より広くデジタル一般に関連した知識を有した人材育成の一環として、経済産業省、広島県及び広島大学が進めている半導体人材育成にも参画しており、半導体メーカーからの実務者による授業、半導体工場や広島大学実験施設の見学などを含み、デジタル人材育成に関係した学生も履修することが可能である選択科目として配置している。以上のように、近隣自治体や企業などと積極的な取組を既に多く実施しており、今後も新たな取組にも向けて計画する予定である。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
これまで既に近隣小中学校への出前授業・公開講座としてプログラミング講座などを行っており今後も継続する予定である。今までも小中学校と出前授業などで連携を行ってきたが、今後はSTEAM教育の推進とも相まって小中学校が必要とする授業あるいはセミナーのテーマを積極的に調査し、教員だけでなく本学在生も参加する形で連携を推進することを考え、既に県内の教育委員会に具体的な実施計画などを説明済みである。また、島内の高等学校（広島県立大崎海星高等学校、広島県立広島観音学園中学校・高等学校）とも多くの行事（英語による発表会、大崎上島町学生議会、島内行事など）により連携した教育活動を既に実施しており、今後はさらに大崎上島町や町民の協力を頂戴しながら充実させる予定である。 今後は、本校の在生が卒業した小・中学校を対象として、教員と卒業生を達がチームを組んで「プログラミング教室」や「パソコンクラブのQ&Aなどの開催を行う計画を進めている。また、練習船が停泊できる港まで出向き、練習船を用いた出前講義として「体験乗船＋パソコン講座」も計画中である。 今まで申し出は有ったが経費の関係で止む無く中止してきた小・中学校との連携も併せて進める予定である。	令和7年度は、小学校で15件、中学校で10件の出前授業を実施した。授業は全てSTEAM教育の内容・手法で行なった。授業のテーマとしては、陸上、水泳、バドミントンといった体育や、社会や理科に関係する本校の専門学科と関連の深いもの（流通・経済・海洋など）、また、マナー学習や防災教室など生きたために必要な内容の授業が、本校が作成する出前授業一覧から、小・中学校より選択、依頼された。情報系の授業では「インターネットと“海”がつながる」、工学系の授業では「センサとは何か」といった内容の授業を行った。出前授業では、本校生も小・中学生のサポートを行なった。 このほか地域と連携して行なった事業は以下の通りである。 ・公開講座「商船学科公開講座～あつまれ船長・機関長！～」(7/21) ・尾道体験航海・船上教室 (9/27) ・海洋文化都市「くれ海博2025 (5/31.6/1) ・恵美須神社秋季大祭の権伝馬に参加 (10/5) 次年度は、本年度同様の教育活動を実施しつつ、情報系、工学系のSTEAM教育を充実させていきたい。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は校舎が瀬戸内の離島にあることから全学生の7割が寮生である。島内はコンビニもなく21時の最終のフェリーで街との交通手段が絶たれる。学生達は不便を感じるのであろうがこれほど安全な学校（寮）は無い。そこで、優秀な女子学生の確保に向けて安全な学生（寮）生活をより充実できるように大崎上島町の援助を受けて女子寮の新築を計画している。教育制度としては、多くの女子学生が既に在学している「流通情報工学科」の流通ビジネスコースを新学科で継承する「流通マネジメントコース」を新学科に設置しており、コース定員を5名増員し25名とし、更に女子学生が多く希望している情報系の2コースを充実している。 また、女子中学生向けの進学説明会の実施や高等専門学校開催のガールズコンテストなどへの取り組みも積極的に継続し、さらにこれらの活動をSNS等で積極的に発信することも検討中である。 社会人確保に向けた取組としては、既にセミナー形式ではあるが船舶における情報技術に関連した「船舶サイバーセキュリティ」において50名の船用工業会においてセキュリティに関連した実務者についている社会人に対するリカレント教育を実施しており、今後は卒業生が就職している企業を中心に情報技術に関するリカレント教育を積極的に取り入れるよう計画中である。 留学生については、既にさらサイエンスプログラムによるベトナム姉妹校からの学生・教職員、JICAによるマレーシアの姉妹校との教職員の短期受入れは実施実績があり、今後はこれら交流校からの留学生確保に向け検討中であり、今後も積極的な留学生確保に努める。	女子学生を増やす取り組みとして、進学説明会やオープンスクールにおいて補助学生に、女子学生を多く配置し、学校紹介プレゼンをさせている。本校では、女子学生が学生会長になることも多く、女子学生の活躍をアピールしている。入試広報以外の女子学生の活躍の例として、本年度はGCONに3組参加し、高専全体の女子学生獲得に協力した。このうち1組は、フードロス削減と地域活性化の課題解決法として提案した地域農家の規格外の柑橘を用いたチョコレート菓子へのアップサイクルにより、経済産業省近畿経済産業局主催の知財ビジネスアイデア学生コンテストで地域ブランド部門において審査員特別賞を受賞した。このような活躍は、学校のホームページで記事として取り上げている。これらの取り組みが功を奏して、受験者の総数に対する女子の割合は、昨年度や（商船学科14%、総合科学科26%）、一昨年度（商船学科10%、電子制御工学科と流通情報工学科を合わせて27%）の割合に対して、商船学科16%、総合科学科34%と上昇した。同様に、入学者の総数に対する女子の割合も、昨年度（商船学科14%、総合科学科26%）、一昨年度（商船学科14%、電子制御工学科と流通情報工学科を合わせて26%）に対して商船学科20%、総合科学科38%と上昇傾向が見られた。今後も女子学生の志願者が増えるよう、女子学生の活躍を広報していく。 社会人確保に向けた取組としては、昨年度9月に日本船用工業会および日本財団と連携して、高等専門学校学生や船用工業会に所属する一般社会人を対象とした「船舶サイバーセキュリティ」セミナーを開催した。今後も近隣自治体や企業などと積極的な取組を実施し、社会人確保に向けて実施していく予定である。 留学生については、マレーシアの姉妹校との教職員の短期受入れ(研究発表)は実施実績()があり、今後はこれら交流校からの留学生確保に向け検討中であり、今後も積極的な留学生確保に努める。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本支援事業で既に大学（ハイレベル校）に採択された広島大学工学部、情報科学部、先進理工系科学研究科と編入学、大学院進学及び教員間の研究連携の協議を開始しており、加えて「経済学部、人間社会科学研究科とも連携協議を進めている。特に、呉タウン&ガウン構想においては、本年3月に広島大学、海上保安大学校、富山高専門学校、鳥羽商船高等専門学校、弓削商船高等専門学校、大島商船高等専門学校、呉市および海事関連団体との包括連携協定を締結する予定である。さらに、近隣のある工業高等専門学校と連携し、情報に関連する教育・研究を進める準備を行っている。近隣の大学では、広島県立大学、大崎上島町と連携した取組を開始しており、広島県立大学及び広島市立大学の学生・教員間の連携も進めつつある。 また、企業として、情報関連技術として株式会社エイトノット（本校卒業生が起業）と離島における小型船舶の自動運航技術開発を共同で行っており、本プロジェクトでは広島県のサンドボックス（広島県主催のAI・IoT推進事業）や大崎上島と連携して実証実験を進めている。さらに、サイバーセキュリティに関連して、関係団体である日本船用工業会及び日本財団と連携して高等専門学校学生と船用工業関連企業の情報技術実務者（リカレント教育）を対象とし、本校練習船「広島丸」を連航しながら船舶セキュリティ実習を今夏既にセミナー形式で実施し、今後数年間は継続して実施する予定である。	本支援事業で既に大学（ハイレベル校）に採択された広島大学工学部、情報科学部、先進理工系科学研究科と編入学、大学院進学及び教員間の研究連携の協議を開始しており、加えて経済学部、人間社会科学研究科とも連携協議を引き続き実施している。特に、呉タウン&ガウン構想において、①市民への教育研究広報である「呉うみ博」への出展、②5商船・海上保安庁との協働講座（広島大学工学部にて実施）を1件実施した。③本件関連の共同研究も2件程度創成され始めている。また、広島大学大学院の新学位と連携した専攻科大学院進修も順調に進んでおり、2027年度より学生・教員の交流が積極的となる。 また、企業として、情報関連技術として株式会社エイトノット（本校卒業生が起業）と離島における小型船舶の自動運航技術開発を共同で行っており、本プロジェクトでは広島県のサンドボックス（広島県主催のAI・IoT推進事業）や大崎上島と連携して実証実験として、2025年1月～3月において世界で初めての自律運航での小型船舶の本土離島間の営業運航の安全面での協力（エイトノットとの共同研究・枠外で広島大学・九州産業大学も協力）を実施した。さらに、サイバーセキュリティに関連して、関係団体である日本船用工業会及び日本財団と連携して高等専門学校学生（10高専）と船用工業関連企業の情報技術実務者（リカレント教育）を対象とし、本校練習船「広島丸」を連航しながら船舶セキュリティ実習を今夏にセミナー形式で実施し、2026年度も引き続き実施予定である。	

- ⑤ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
認定を済み及び今後の計画を以下に述べる。 令和4年度：既存3学科ともにリテラシーレベルに認定済みである。 令和7年度：商船学科及び総合科学科の電子システムコース、流通マネジメントコースは応用基礎レベルの認定に申請を予定し、電子情報コース、流通情報コースは応用基礎レベルへの認定にチャレンジ予定である。	既存の全学科（商船学科・電子制御工学科・流通情報工学科）ともにリテラシーレベルの認定済みである。 令和7年度より電子制御工学科と流通情報工学科を学科改組した総合科学科が開設された。 総合科学科及び商船学科については、カリキュラムが更新されており、当カリキュラムでは応用基礎レベルの認定が申請できる内容となっている。 令和7年度入学者が卒業する令和11年度までには応用基礎レベルの認定申請を行う予定である。	

高等専門学校名	広島商船高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

1.本事業対象となる情報系組織の状況

<合計>

[illegible]

<内訳>

(1)

[illegible]

高等専門学校名	広島商船高等専門学校
---------	------------

(2)

改組組織名	総合科学科流通情報コース
-------	--------------

[illegible]

高等専門学校名	広島商船高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

2.情報系組織の状況

[illegible]

高等専門学校名	広島商船高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

3.高等専門学校全体の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学生員（A）	人	120	140	140																
		入学者数（B）	人	132	139	150																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.10	0.99	1.07																
	収容定員等	収容定員（C）	人	640	660	680																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	674	686	709																
		編入学者数	人	0	1	2																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	1.04	1.04																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	66,965	67,076																	

特記事項

○1.本事業対象となる情報系組織の状況の入学者数並びに在籍者数について、入学時にはコース分けがなく、3年進学時にコース配分が行われるため、入学定員を入学者数並びに在籍者数とみなした。 ○学生の入学・在籍状況（収容定員等）の編入学定員の0人とは若干名を意味している。
